

# 株 主 各 位

東京都大田区雪谷大塚町1番7号  
**アルプス電気株式会社**  
代表取締役社長 片岡政隆

## 第75回定時株主総会招集ご通知

拝啓 ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

さて、当社第75回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、以下のいずれかの方法によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の「株主総会参考書類」をご検討のうえ、議決権を行使していただきますようお願い申し上げます。

### 【書面（郵送）による議決権行使の場合】

同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成20年6月25日（水曜日）午後5時までに到着するようご返送ください。

### 【インターネット等による議決権行使の場合】

後記「インターネット等による議決権行使のご案内」（53頁から54頁）をご確認のうえ、平成20年6月25日（水曜日）午後5時までに議決権をご行使ください。

敬 具

## 記

1. 日 時 平成20年6月26日（木曜日）午前10時
2. 場 所 東京都大田区石川町二丁目28番8号  
アルプス研修センター講堂  
(末尾の会場ご案内図をご参照ください。)
3. 株主総会の目的事項  
報告事項 1. 第75期（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件  
2. 第75期（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）計算書類報告の件

## 決議事項

- 第1号議案 剰余金の処分の件
- 第2号議案 取締役11名選任の件
- 第3号議案 監査役1名選任の件
- 第4号議案 補欠監査役1名選任の件
- 第5号議案 退任取締役に対する退職慰労金贈呈の件

## 4. 議決権の行使等についてのご案内

- (1) 複数回にわたり議決権を行使された場合の取り扱い

議決権行使書の郵送とインターネット等による方法の双方で議決権を行使された場合は、インターネット等による議決権の行使を有効とさせていただきます。また、インターネット等で議決権行使を複数回行使された場合は、最後の議決権行使を有効とさせていただきますのでご了承ください。

- (2) 代理人による議決権行使

株主総会にご出席願えない場合は、議決権を有する他の株主1名を代理人として株主総会にご出席いただくことが可能です。ただし、代理権を証明する書面のご提出が必要となりますのでご了承ください。

- (3) 株主総会参考書類及び事業報告、計算書類ならびに連結計算書類の記載事項を修正する場合の周知の方法

株主総会参考書類及び事業報告、計算書類ならびに連結計算書類の記載すべき事項を修正する必要がある場合は、修正後の事項を当社ホームページ (<http://www.alps.com/j/>) に掲載いたしますのでご了承ください。

以上

---

当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

なお、本株主総会終了後、当社研修センター1階食堂ホールにて株主懇談会を開催いたしますので、併せてご出席くださいますようお願い申し上げます。

(提供書面)

## 事業報告

( 自 平成19年4月1日 )  
( 至 平成20年3月31日 )

### 1. 企業集団の現況

#### (1) 企業集団の事業の経過及び成果

当連結会計年度における世界経済は、原油をはじめとする原材料価格の高騰や、米国でサブプライム問題に端を発した金融市場の混乱、住宅投資などの調整があったものの、欧州諸国や中国などのBRICs諸国においては、設備投資や個人消費を中心に、堅調な成長を続けています。我が国経済は、好調な輸出や生産に支えられ企業業績が堅調に推移したことに加え、個人消費も概ね底堅く、景気は緩やかながらも回復基調を持続しましたが、年度後半にはサブプライム問題の深刻化や急激な円高・株安など、外部環境は厳しい状況が続きました。

当電子業界におきましては、原油・原材料価格の高騰や競争激化に伴う価格下落など厳しい環境が続く中、デジタル技術を利用した各種製品が世界的に普及しており、新興国における薄型テレビやパソコン、携帯電話などの裾野が拡大するとともに、これらデジタル製品の普及を背景とした半導体や電子部品の需要が拡大し、また自動車や医療機器などの新しい分野におけるデジタル化や電子化も広がっており、特に自動車用部品は堅調に推移しました。

このような事業環境の中、当社グループの業績は次のとおりとなりました。

#### [電子部品事業]

##### ①コンポーネント事業

世界的なデジタル製品の普及に伴い、携帯電話や携帯オーディオ機器、デジタルカメラなどの携帯機器向けにコンタクトシート™をはじめとして各種スイッチやコネクタなどの売上が増加しました。また、自動車の電装化が進展していることなどにより、安全性や燃費向上に貢献するセンサやスイッチなども増加しました。

この結果、当部門の売上高は999億円（前期比7.9%増）となりました。

#### ②磁気デバイス事業

主力のHDD（ハードディスクドライブ）用ヘッドの生産が、TDK（株）（東証一部）への関連資産譲渡により、本年3月を以ってほぼ終息となりました。

この結果、当部門の売上高は126億円（前期比76.0%減）となりました。

#### ③情報通信事業

デジタル放送の普及に伴う世代交代が進み、主力製品のTVチューナにおいて、アナログチューナが減少する一方、デジタルチューナが世界的な普及に支えられて数量が増え、売上が増加しました。また、当社の高周波技術と車載電装ビジネスで蓄積した強みを活かした、車載用Bluetooth<sup>TM</sup>モジュールが、運転中における携帯電話使用禁止の法制化に伴うハンズフリー通話機器向けやカーナビゲーション向けに売上が増加しました。

この結果、当部門の売上高は561億円（前期比3.4%増）となりました。

#### ④ペリフェラル事業

主要製品のひとつである小型フォトプリンタは、昨今、消費者向けプリンタ市場が低迷していることなどから数量が減少し売上が伸び悩んでおりますが、新しい家庭用ゲーム機の普及・拡大に伴い、ゲーム用コントローラモジュール製品の売上が増加しました。

この結果、当部門の売上高は1,136億円（前期比14.0%増）となりました。

#### ⑤車載電装事業

日本・欧州の自動車メーカーにおける自動車の販売が好調であったことや、当社製品搭載モデルの販売が好調であったことなどを背景に、多機能化の要請に応えたステアリングモジュールや前面操作パネルのモジュールなど特長ある製品が伸び、売上が増加しました。

この結果、当部門の売上高は1,090億円（前期比12.3%増）となりました。

以上の結果、電子部品事業全体の売上高は3,914億円（前期比1.3%減）、営業利益は63億円（同20.0%増）となりました。

## [音響製品事業]

自動車業界では、小型車や燃費効率の高い車種への需要シフトがみられるとともに、中国やインドを中心とするアジア地域や、高水準の原油価格を背景に、成長著しいロシアや中近東などの市場規模が拡大しました。

このような状況の中、音響製品事業（アルパイン(株)・東証一部）では、収益・コスト・開発の構造改革に取り組みながら、国内外のモーターショーに出展し、自動車メーカー向けに先端・先行技術の提案を実施するとともに、新規の受注獲得に努めました。

事業分野別の実績としましては、音響機器事業では、市販市場向けの「iPod®」ダイレクトリンク「CDプレーヤー」などの販売が堅調に推移しましたが、市場規模縮小や価格競争激化などの影響を受け、売上は減少しました。一方、自動車メーカー向けでは、新製品の搭載比率増加や、搭載車種の販売が堅調であったものの、欧州自動車メーカーのモデルチェンジ時期と重なったことから、売上は減少しました。

情報・通信機器事業では、国内市販市場向けに、次世代カーナビゲーション『モービル・メディア・ステーションX075』シリーズを投入し、拡販を目指しましたが、商品需要が普及価格帯へと移行したことから、売上が伸び悩みました。また海外向けでも、欧米市場に投入したポータブルナビゲーション『Blackbird』などが、厳しい価格競争の影響を受け、売上が減少しました。一方、自動車メーカー向けでは、拡販活動が奏功し、カーナビゲーションなどの純正装着率が増加したものの、新車需要が小型車中心に移行したことから搭載率が伸びず、売上が減少しました。

以上の結果、音響製品事業の売上高は2,475億円（前期比5.3%減）、営業利益は70億円（同30.6%減）となりました。

## [物流・その他事業]

物流事業（(株)アルプス物流・東証二部）において、主要顧客となる電子部品業界では、引き続き、薄型テレビなどのデジタル家電向けやゲーム機向けの需要を中心に高水準の生産が続きました。しかし荷動きとしては、生産の安定化や一時的な在庫調整などもあり、全般的に落ち着いた状況で推移しました。このような状況の中、当事業では、国内外での物流ネットワークの拡充や、IT化を中心とした物流サー

ビス商品の充実を進め、顧客の「物流個性」に適した提案活動によって、売上の拡大を図ってまいりました。

事業分野別の実績としましては、国内物流事業では、電子部品物流分野において新規顧客を拡大するも、臨時便対応の減少などもあり、売上は横ばいとなりました。また、消費物流分野においては、顧客ニーズに対応した拡販活動により生協関連の個配業務を中心に売上が拡大しました。国際物流事業では、顧客のグローバルな物流ニーズが高まる中、中国・欧州・米国で新拠点を開設し、また中国内での運送ネットワークを強化するなど、引き続きグローバルな拠点・ネットワークの拡充を進め、海外中心の拡販を図りました。最後に商品販売事業では、顧客の海外生産における資材の現地調達化が進む中で拡販活動を行い、特に中国で売上を伸ばしました。

その結果、物流事業及びその他の事業を含めた当事業の売上高は536億円（前期比6.5%増）、営業利益は64億円（同0.5%増）となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は6,926億円（前期比2.2%減）となり、損益につきましては、営業利益は198億円（同10.0%減）、経常利益は131億円（同46.7%減）、当期純利益につきましては44億円（同10.2%減）となりました。

## (2) 企業集団の投資の状況

電子部品事業につきましては、国内外の各事業拠点における新製品対応や合理化投資、生産体制の強化などを目的とした機械・金型等に、総額263億円の設備投資を実施いたしました。

音響製品事業につきましては、新製品対応や品質向上を目的としたハンガリー及び中国生産拠点の機械・設備の拡充や、ドライブ・アシスト技術強化のため、福島県いわき事業所・評価センターの拡充を図るなど、総額136億円の投資を実施いたしました。

物流・その他事業につきましては、主に物流事業における投資として、国内外における物流拠点やネットワークの拡充を目的とした建物・車両運搬具等への設備投資を実施し、投資額の合計は32億円となりました。

以上の結果、当連結会計年度における当社グループの設備投資の総額は、431億円となりました。

### (3) 企業集団の対処すべき課題

電子部品事業においては、事業構造改革を推進し、特長ある強い製品を創出するとともに収益性の向上を目指してまいります。具体的には、以下の項目について強化を図ってまいります。

#### ① 3市場への取り組み及び各事業における選択と集中の推進と収益性の向上

車載・モバイル(携帯)・ホーム(家電)の3つの市場を重点戦略市場と捉え、各事業が事業間のシナジー効果を図りつつ、それぞれの市場に対して効率的な取り組みを図ります。事業別には、磁気デバイス事業において、HDD用ヘッドに代わるセンサ・オプト製品の早期確立を目指し、全社をあげた拡販活動を行ってまいります。また、市場シェアの高いスイッチ・ボリュームなどのコンポーネント事業、規模が拡大している車載電装事業については、更なる規模の拡大を図るとともに収益性の向上を目指してまいります。なお、規模の伸び悩みにより苦戦を強いられている情報通信事業のチューナにつきましては、昨今技術力を高めているソフトウェア開発力や従来から培ってきた高密度実装技術力などを活かし、顧客の使いやすさを重視した他社にはない新製品を継続して創出し、拡販を推進してまいります。また、ペリフェラル事業の小型フォトプリンタにつきましては、小型である特長を活かした新製品の立上げを予定しており、規模の回復を目指します。さらに、印刷の新しい使われ方を積極的に顧客に紹介するなどしながら新しい需要の掘り起こしに注力していくことで収益の拡大を図ってまいります。

#### ② グローバル化の更なる推進

顧客・市場のグローバル化の進展に伴い生産・販売拠点を整備・拡充し、グローバルネットワークを更に充実させて顧客・市場の需要に応じてまいります。また、海外現地社員の積極的な登用や日本における研修制度を導入するなど、グローバルな視点に立った人材育成も強化してまいります。

#### ③ 為替変動に対する体質強化

急激な円高の進行による業績への悪影響が懸念されますが、原価改善活動を徹底するとともに、為替変動の影響を受けにくい体質作りを目指し調達・生産面での対応強化を図ります。

#### ④ C S R活動への取り組み

当社は社員一人ひとりが「宇宙船地球号」の一員として社会への責任を果たしていく方針のもと、平成11年より環境報告書等を通じ活動内容を報告しています。平成19年4月には、グループ基幹会社のアルパイン(株)、及び(株)アルプス物流においても「C S R委員会」を設置しました。そして本年4月にグループ連携の強化を目的に「グループC S R委員会」を、またC S R教育・啓発の推進を目的に、当社C S R委員会傘下に「教育部会」を新設する等の改組を行い、グループにおけるC S R推進体制の充実を図り、活動しています。

#### ⑤ 内部統制制度への取り組み

会社法及び金融商品取引法の制定により、内部統制制度の整備、つまり社内の仕組みにおけるルール化・文書化・可視化が求められており、C S R活動の一環として、次期の制度導入に向けて専任部署を設け、準備を進めています。

音響製品事業については、電子部品事業と同様に円高や原材料価格の高騰など、事業を取り巻く環境は厳しさを増すものと思われまます。自動車業界では、欧州における新たな排出ガス規制の導入をはじめとした環境規制や、BRICsや新興国市場の拡大、業界再編の動きなど、大きな潮流の変化の中にあります。カーエレクトロニクス業界におきましても、自動車の快適性に加え、燃費効率や安全性が重要視され、電子・情報通信化が加速し、製品の統合化が進展する中、新技術への対応力が焦眉の課題となっています。このような中、当事業では、同業他社に先行しコスト競争力の強化や高品質化を推進するとともに、商品力の訴求によるブランド価値の向上を図り、売上の拡大を目指してまいります。また、他社との協業なども行いながら、新たな車載電子機器の技術革新や新しいビジネス領域技術の強化・確立を目指します。

物流・その他事業については、物流事業において「電子部品を主体としたグローバルな総合物流事業を展開し、たゆまざる成長を図る」という中期基本方針に基づき、中期重点戦略として次の4点に取組んでまいります。

「事業インフラの整備」 ネットワークの拡充

「戦略的な事業拡大」 売上の拡大

「事業体質の強化」 利益の創出

「CSRへの取り組み」 環境・社会的責任の遂行

今後の成長に向けては、取扱貨物量の拡大が必須であり、そのためのネットワークの拡充、物流インフラの整備を推進します。また営業面では、顧客の物流ニーズに適した、グローバルでの提案活動を進め、既存顧客への深耕拡販・新規顧客の開拓を図るとともに、他の物流会社との協業推進による取扱物量の拡大や、電子部品に関連する新たな取扱領域の拡大にも取り組んでまいります。そして、WEB系システムの拡大などのIT化、顧客の「物流個性」運用の徹底・拡大を推進し、一段と強い事業体質を構築してまいります。

米国や欧州をはじめとした世界経済が景気後退局面へ向かう可能性が高まり、加えて円高の状況や原油・原材料価格の高騰など、当社グループを取り巻く環境は、今後も予断を許さない状況が続くものと思われまます。そのような状況の中、グループ全体の企業価値向上を図るため、緊密な連携による総合力の発揮に努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

#### (4) 企業集団の財産及び損益の状況

区 分	第72期 (平成16年度)	第73期 (平成17年度)	第74期 (平成18年度)	第75期<当期> (平成19年度)
売 上 高(百万円)	643,630	709,613	708,126	692,656
経 常 利 益(百万円)	30,958	46,402	24,631	13,123
当 期 純 利 益(百万円)	16,315	18,870	4,918	4,418
1株当たり当期純利益 (円)	89.72	103.74	27.40	24.65
総 資 産(百万円)	517,603	543,266	548,043	494,755
純 資 産(百万円)	176,908	201,749	294,017	280,317
1株当たり純資産額 (円)	980.01	1,112.76	1,135.14	1,081.63

(注) 1. 第74期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しています。

2. 1株当たり当期純利益は、期中平均の発行済株式総数により、1株当たり純資産額は、期末現在の発行済株式総数により算出しています。なお、1株当たり当期純利益及び1株当たり純資産額の算出に際して、期中の発行済株式総数及び期末現在の発行済株式総数から自己株式を控除して算出しています。

第72期 電子部品事業は、薄形テレビやデジタルカメラ、カメラ付き携帯電話など日本発のデジタル機器の世界的な普及が見え始め、ペリフェラルや情報通信などが売上を拡大しました。一方で、磁気デバイスは新潟中越地震の影響を受け、売上が減少しました。その結果、電子部品事業の売上高は前期に比べて増加したものの、営業利益は円高の影響を受けて減少しました。

音響製品事業は、北米市場でカーナビゲーション、カーAVなどを搭載した新車販売が好調に推移し売上を伸ばしました。物流・その他事業では、グローバルな物流体制の整備拡大やTDK物流(株)との合併による事業体質の強化に努めました。

第73期 電子部品事業は、原材料価格の高騰に加え、デジタル機器の製品価格下落による業績への影響が見られる一方で、電装化が進展する自動車や多機能化する携帯機器市場の需要は更なる拡大をみせたことから、コンポーネントや磁気デバイス及び車載電装が前期を上回り売上を伸ばしました。その結果、電子部品事業の売上高、営業利益とも前期に比べて増加しました。

音響製品事業は、「iPod®」の接続が可能なCDプレーヤーが評価され、また、カーナビゲーションも好調に推移し、売上が伸長、物流・その他の事業では、引き続きグローバルな物流体制の整備拡大と物流現場の強化など事業体質強化を進めました。

第74期 電子部品事業は、世界的なデジタル製品の普及に伴い、自動車の電装化の進展や多機能化する携帯機器市場の需要拡大により、コンポーネントや車載電装が売上を伸ばしたものの、主要顧客の合併の影響を受けてHDD用ヘッドが減少した磁気デバイスや情報通信及びペリフェラルで売上が減少し、その結果、電子部品事業の売上高、営業利益とも前期に比べて減少しました。

音響製品事業は、日系メーカーのグローバル戦略車向けの販売が好調に推移し、売上が伸長、物流・その他の事業では、国内外の営業拠点の拡充を行い、グローバルな物流体制の整備・強化などを図りました。

第75期 当連結会計年度につきましては、前記「企業集団の事業の経過及び成果」に記載のとおりです。

## (5) 企業集団の主要な事業セグメント

当社グループは、電子部品、音響製品、物流・その他の3事業区  
分に関する事業を主として行っており、各事業部門の主要な製  
品・サービス等は次のとおりです。

(平成20年3月31日現在)

事業部門	主 要 製 品	
電 子 部 品	コンポーネント	スイッチ、可変抵抗器、エンコーダ、センサ、コネクタ等
	磁気デバイス	高精度磁気センサ、電磁波抑制シート、液冷用圧電式薄型ポンプ、サーマルプリンタヘッド等
	情報通信	デジタル・アナログ放送用TVチューナ、通信用モジュール等
	ペリフェラル	プリンタ、タッチパッド、ゲーム用コントローラ、リモートコントロールユニット、フロントライト、タッチパネル、フロッピーディスクドライブ等
	車 載 電 装	インパネ用操作ユニット、ドア用操作モジュール、ステアリングモジュール、キーレスエントリシステム等
音 響 製 品	自動車用の音響機器（CDプレーヤー、CDチェンジャー、MDプレーヤー等）、自動車用の情報・通信機器（カーナビゲーション、車載用AVシステム等）	
物流・その他	運送・保管等の総合物流サービス、システム開発、各種オフィスサービス及び人材派遣等	

## (6) 企業集団の主要な営業所及び工場

### ① 当社

(平成20年3月31日現在)

本 社	東京都大田区雪谷大塚町1番7号
支 店	関西支店：大阪府吹田市泉町三丁目18番14号
営業所	古川（宮城県大崎市）、いわき（福島県いわき市）、宇都宮（栃木県宇都宮市）、川越（埼玉県川越市）、青梅（東京都羽村市）、厚木（神奈川県厚木市）、名古屋（愛知県名古屋市）、広島（広島県広島市）、福岡（福岡県福岡市）
工 場	古川（宮城県大崎市）、涌谷（宮城県遠田郡）、角田（宮城県角田市）、相馬（福島県相馬市）、長岡（新潟県長岡市）、小名浜（福島県いわき市）、平（福島県いわき市）

## ② 子会社

(平成20年3月31日現在)

海外	ALPS ELECTRIC (NORTH AMERICA), INC.	アメリカ カリフォルニア
	ALPS AUTOMOTIVE, INC.	アメリカ ミシガン
	ALPS ELECTRIC (USA), INC.	アメリカ カリフォルニア
	ALPS ELECTRIC EUROPA GmbH	ドイツ デュッセルドルフ
	ALPS ELECTRIC KOREA CO., LTD.	韓国 光州廣域市
	ALPS ELECTRIC (MALAYSIA) SDN. BHD.	マレーシア ネグリセンピラン
	ALPS ELECTRONICS HONG KONG LIMITED	香港 九龍
	ALPS (CHINA) CO., LTD.	中国 北京市
	NINGBO ALPS ELECTRONICS CO., LTD.	中国 浙江省寧波市
	WUXI ALPS ELECTRONICS CO., LTD.	中国 江蘇省無錫市
	ALPS ELECTRONICS TAIWAN CO., LTD.	台湾 台北市
	ALPINE ELECTRONICS OF AMERICA, INC.	アメリカ カリフォルニア
	ALPINE ELECTRONICS GmbH	ドイツ ミュンヘン
	ALPINE ELECTRONICS MANUFACTURING OF EUROPE, LTD.	ハンガリー ピアトルバージ
	ALPINE ELECTRONICS (CHINA) CO., LTD.	中国 北京市
TAICANG ALPINE ELECTRONICS CO., LTD.	中国 江蘇省太倉市	
国内	アルパイン株式会社	東京都品川区
	株式会社アルプス物流	神奈川県横浜市

(注) 「ALPS ELECTRIC EUROPA GmbH」は、平成20年4月1日付で「ALPS ELECTRIC EUROPE GmbH」に社名変更しておりますが、上表は平成20年3月31日時点の社名を記載しております。以降の頁も同様の記載としています。

## (7) 使用人の状況 (平成20年3月31日現在)

### ① 企業集団の使用人の状況

使用人数	前連結会計年度末比増減
41,224名	4,248名増

### ② 当社の使用人の状況

使用人数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
6,065名	75名減	41.0歳	19.4年

(8) 重要な子会社の状況 (平成20年3月31日現在)

会 社 名	資 本 金	議決権比率	主 な 事 業 内 容
ALPS ELECTRIC (NORTH AMERICA), INC.	36,439千米ドル	100.00%	北米地区の統括会社
ALPS AUTOMOTIVE, INC.	34,699千米ドル	※ 100.00%	電子部品の製造販売
ALPS ELECTRIC (USA), INC.	29,954千米ドル	※ 100.00%	電子部品の販売
ALPS ELECTRIC EUROPA GmbH	5,500千ユーロ	100.00%	電子部品の製造販売
ALPS ELECTRIC KOREA CO., LTD.	360億韓国ウォン	100.00%	電子部品の製造販売
ALPS ELECTRIC (MALAYSIA) SDN. BHD.	51,809 <sup>千マレーシア</sup> リンギット	100.00%	電子部品の製造販売
ALPS ELECTRONICS HONG KONG LIMITED	60,000千香港ドル	100.00%	電子部品の製造販売
ALPS (CHINA) CO., LTD.	258,870千元	100.00%	中国地区の統括会社
NINGBO ALPS ELECTRONICS CO., LTD.	181,601千元	※ 75.00%	電子部品の製造販売
WUXI ALPS ELECTRONICS CO., LTD.	208,879千元	※ 100.00%	電子部品の製造販売
ALPS ELECTRONICS TAIWAN CO., LTD.	8,000千台湾ドル	100.00%	電子部品の販売
ALPINE ELECTRONICS OF AMERICA, INC.	53,000千米ドル	※ 100.00%	音響機器及び情報 通信機器の販売
ALPINE ELECTRONICS GmbH	4,000千ユーロ	※ 100.00%	音響機器及び情報 通信機器の販売
ALPINE ELECTRONICS MANUFACTURING OF EUROPE, LTD.	23,000千ユーロ	※ 100.00%	音響機器の製造販売
ALPINE ELECTRONICS (CHINA) CO., LTD.	738,408千元	※ 100.00%	音響機器の販売
TAICANG ALPINE ELECTRONICS CO., LTD.	206,593千元	※ 100.00%	音響機器の製造販売
アルパイン株式会社	25,920百万円	※ 40.68%	音響機器及び情報 通信機器の製造販売
株式会社アルプス物流	2,349百万円	※ 48.94%	総合物流業

(注) ※印は子会社保有の株式を含んでいます。

(9) 主要な借入先の状況 (平成20年3月31日現在)

借 入 先	借 入 額
株式会社三井住友銀行	13,582百万円
株式会社三菱東京UFJ銀行	6,528百万円
三井住友海上火災保険株式会社	1,800百万円

## 2. 会社の現況

### (1) 株式に関する事項（平成20年3月31日現在）

- |   |              |
|---|--------------|
| ① 発行可能株式総数                              | 500,000,000株 |
| ② 発行済株式の総数(自己株式2,336,566株を除く)           | 179,223,390株 |
| ③ 株主数                                   | 24,645名      |
| ④ 発行済株式の総数(自己株式を除く)の10分の1以上の数の株式を保有する株主 |              |

該当する株主はいませんが、大株主の状況は以下のとおりです。

株 主 名	当社への出資状況
	持 株 数
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	12,618千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	11,169
三井住友海上火災保険株式会社	4,176
株式会社東芝	4,075
ビー・エヌ・ピー・パリバ・セキュリティーズ (ジャパン) リミテッド (ビー・エヌ・ピー・ パリバ証券会社)	3,985
ドイツ証券株式会社	3,659
資産管理サービス信託銀行株式会社 (証券投資 信託口)	3,604
三井生命保険株式会社	3,591
日本生命保険相互会社	3,450
メロンバンクエヌエーアズエージェントフォー イツククライアントメロンオムニバスユーエス ペンション	2,672

- (注) 1. 当社は、自己株式2,336,566株を保有していますが、上表には記載していません。
2. アライアンス・バーンスタイン株式会社から、平成20年1月15日付で提出された大量保有報告書（変更報告書）により、22,930千株（発行済株式の総数に対する割合12.63%）の当社株式を保有している旨の報告がありました。当社として当事業年度末現在における所有株式数の確認ができないため、上表には含めておりません。
3. ゴールドマン・サックス証券株式会社から、平成20年2月28日付で提出された大量保有報告書（変更報告書）により、18,444千株（発行済株式の総数に対する割合10.16%）の当社株式を保有している旨の報告がありました。当社として当事業年度末現在における所有株式数の確認ができないため、上表には含めておりません。

## (2) 新株予約権に関する事項

(現に発行している新株予約権)

発行決議の日	平成15年5月21日
新株予約権の数	14,300個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	17,015,828株
新株予約権の発行価額	無償
新株予約権付社債の残高	28,725百万円

(注) 上記の新株予約権は「2010年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債」です。

### (3) 会社役員に関する事項

#### ① 取締役及び監査役の状況（平成20年3月31日現在）

氏名	会社における地位及び 担当または主な職業	他の法人等の代表状況等
片岡政隆	取締役社長（代表取締役）	ALPS ELECTRIC KOREA CO., LTD. 会長 ALPS (CHINA) CO., LTD. 董事長
谷本勲	専務取締役 品質担当、生産技術担当	
佐藤高英	専務取締役 経営企画担当	
吉越一也	常務取締役	
幸頭英治	常務取締役 生産担当、資材担当、 中国担当	
安岡洋三	常務取締役 営業本部長	
石黒征三	取締役	アルパイン(株)代表取締役社長
藤井康裕	取締役	ALPS ELECTRIC (NORTH AMERICA), INC. 取締役会長
甲斐政志	取締役 経理担当	
栗山年弘	取締役 磁気デバイス事業部長、 事業開発本部長	
米谷信彦	取締役 車載電装事業部長	
島岡基博	取締役 通信デバイス事業部長	
梅原潤一	取締役 法務・知的財産担当、 貿易管理担当	
臼居賢	取締役 営業本部副本部長	
堀田幸治	監査役（常勤）	
成迫光徳	監査役	
吉野賢治	監査役 公認会計士	アルパイン(株)社外監査役
秋山洋	監査役 弁護士	

#### (注) 1. 取締役の異動

- 平成19年6月27日開催の第74回定時株主総会の終結の時をもって、取締役山崎孝一氏及び飛田勝美氏が辞任により、それぞれ退任いたしました。
2. 監査役 吉野賢治氏、秋山洋氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
  3. 監査役 吉野賢治氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しています。
  4. 監査役 秋山洋氏は、弁護士の資格を有しており、法律に関する相当程度の知見を有しています。

## ② 取締役及び監査役に支払った報酬等の総額

区分	人数	報酬等の額	摘要
	人	百万円	
取締役	14	420	
監査役	4	47	うち社外2名 9百万円
計	18	468	

- (注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれていません。  
 2. 平成19年6月27日開催の第74回定時株主総会の終結の時をもって退任した役員2名に対する報酬等の額は上表に含めておりません。

## ③ 社外役員に関する事項

### 主な活動状況

- ・ 監査役 吉野賢治氏は、平成19年度の取締役会に9回出席（16回開催）、監査役会に5回出席（5回開催）し、主に公認会計士の専門的見地から必要に応じて発言を行っています。
- ・ 監査役 秋山洋氏は、平成19年度の取締役会に15回出席（16回開催）、監査役会に5回出席（5回開催）し、主に弁護士の専門的見地から必要に応じて発言を行っています。

#### (4) 会計監査人に関する事項

① 当社の会計監査人の名称 新日本監査法人

② 当社の当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

公認会計士法第2条第1項の業務に係る報酬等の額	53百万円
公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務に係る報酬等の額	12百万円
	<hr/>
	65百万円

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る報酬等の額にはこれらの合計額を記載しています。

③ 当社に対する会計監査人の対価を伴う非監査業務の内容

当社は会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）として「財務報告に係る内部統制の有効性評価に対する指導・助言の業務」を委託し対価を支払っています。

④ 当社及び当社の連結子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額

118百万円

⑤ 当該株式会社の会計監査人以外の公認会計士または監査法人が当該株式会社の子会社の計算関係書類の監査をしている事実

当社の重要な子会社のうち、以下に記載する17社は当社の会計監査人以外の公認会計士または監査法人（外国におけるこれらの資格に相当する資格を有する者を含む。）の監査（会社法または金融商品取引法（これらの法律に相当する外国の法令を含む。）の規定によるものに限る。）を受けています。

1. ALPS ELECTRIC (NORTH AMERICA), INC.
2. ALPS AUTOMOTIVE, INC.
3. ALPS ELECTRIC (USA), INC.
4. ALPS ELECTRIC EUROPA GmbH
5. ALPS ELECTRIC KOREA CO., LTD.
6. ALPS ELECTRIC (MALAYSIA) SDN. BHD.
7. ALPS ELECTRONICS HONG KONG LIMITED
8. ALPS (CHINA) CO., LTD.
9. NINGBO ALPS ELECTRONICS CO., LTD.
10. WUXI ALPS ELECTRONICS CO., LTD.
11. ALPS ELECTRONICS TAIWAN CO., LTD.
12. ALPINE ELECTRONICS OF AMERICA, INC.
13. ALPINE ELECTRONICS GmbH
14. ALPINE ELECTRONICS MANUFACTURING OF EUROPE, LTD.
15. ALPINE ELECTRONICS (CHINA) CO., LTD.
16. TAICANG ALPINE ELECTRONICS CO., LTD.
17. アルパイン(株)

⑥ 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

当社では、監査役会が、会社法第340条第1項各号に該当すると判断したときは、会計監査人を解任する方針です。また、監査役会は、会計監査人の監査状況及びその結果等を勘案しまして、毎年、再任もしくは不再任の決定を行います。

## (5) 業務の適正を確保するための体制

### □内部統制システムについて

当社グループは、公共的・社会的使命（CSR）を果すべく、当社の創業の精神を表す「社訓」をグループ経営の原点として共有化し、グループ全体の健全で効率的な企業活動を確保するための体制の充実を図っています。

#### ① 取締役の法令及び定款適合性を確保するための体制

コンプライアンス憲章を制定して代表取締役社長のコミットメントを宣言するとともに、当社のコンプライアンスについての理念と行動指針を定め、グループ会社にも展開しています。

#### ② 取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の意思決定に至る過程及び意思決定に基づく執行の状況を、文書または電子データで保存・管理しています。また、各担当部門が保管する情報・保存方法を明確にし、必要に応じて閲覧可能な状態を維持しています。

#### ③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

業務執行に係る種々のリスクについては、グループ各社でリスク管理規程の見直しを行い、経営が関与すべき重要なリスクの評価・把握を行う体制の整備を進めています。

#### ④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

本社の機能別及び事業部ごとにそれぞれ担当取締役を設置し、執行責任の所在を明確にすることにより、適正かつ効率的に職務の執行が行われる体制をとっています。

#### ⑤ 使用人の職務執行の法令及び定款適合性を確保するための体制

監査役、コンプライアンス室、内部監査室などの内部統制機関及び法務部は、相互に連携の上、コンプライアンス上の問題の有無の把握に努めています。

#### ⑥ 親会社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

創業の精神（社訓）をグループ経営の原点と位置づけ、アルプスグループ経営規範（アルプスグループ経営規程、グループコンプライアンス憲章及びグループ環境憲章）を制定し、グループ全体の体制整備に努めています。

⑦ 監査役の職務を補助する使用人に関する事項

監査役の職務を補助する組織として、監査役室を設置しています。また、監査業務の実行に際しては、内部監査室が監査役の監査業務を補助しています。

⑧ 監査役補助者の取締役からの独立性に関する事項

監査役室及び内部監査室の人事異動・人事考課については監査役会の同意を要するものとします。

⑨ 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制

内部不正行為や会社に著しい損害を及ぼすおそれのある重要事項については、取締役はすみやかにこれを監査役に報告し、要求があれば監査役会に出席して必要な資料とともに説明を行う体制をとっています。また、社内通報制度（倫理ホットライン）により使用人が常勤監査役、弁護士の社外監査役またはコンプライアンス室長に報告する体制をとっています。

⑩ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保する体制

監査役は、内部監査室、コンプライアンス室及び会計監査人と緊密な連携を保つため、定期的に監査業務連絡会を開催して意見交換を行っています。

□反社会的勢力排除に向けて

当社グループは、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体とは一切関係を持たず、更にそれらからの要求を断固拒否する方針を堅持します。

**(6) 財務報告の適正を確保するための体制**

当社は、CSR向上の取り組みの一環として、平成21年3月期以降、金融商品取引法により作成が義務づけられる内部統制報告書の対応を行っています。

平成18年8月に全社的な内部統制の整備を進めるため、取締役会にて内部統制の構築の実施を決議しました。平成20年度は、内部統制評価の初年度であり、内部統制部会において内部統制の整備・運用状況を評価します。

法に定められた対応だけでなく、内部統制の整備・点検を通じて業務プロセスに係る内部統制を業務合理化に結びつけることで、費用対効果を考えた活動を推進しています。

# 連結貸借対照表

(平成20年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額		科 目	金 額	
(資産の部)			(負債の部)		
<b>I 流動資産</b>			<b>I 流動負債</b>		
1. 現金及び預金		78,825	1. 支払手形及び買掛金		63,919
2. 受取手形及び売掛金		111,277	2. 短期借入金		14,246
3. 有価証券		31	3. 未払費用		21,593
4. たな卸資産		72,526	4. 未払法人税等		8,753
5. 繰延税金資産		8,703	5. 繰延税金負債		362
6. その他		20,000	6. 賞与引当金		8,762
貸倒引当金		△1,741	7. 役員賞与引当金		116
流動資産合計		289,623	8. 製品保証引当金		4,859
<b>II 固定資産</b>			9. たな卸資産損失引当金		9
1. 有形固定資産			10. その他		25,687
(1) 建物及び構築物	111,102		流動負債合計		148,311
減価償却累計額及び 減損損失累計額	71,785	39,317	<b>II 固定負債</b>		
(2) 機械装置及び運搬具	186,529		1. 新株予約権付社債		28,725
減価償却累計額及び 減損損失累計額	140,572	45,957	2. 長期借入金		30,115
(3) 工具器具備品及び金型	118,078		3. 繰延税金負債		1,607
減価償却累計額及び 減損損失累計額	100,684	17,394	4. 退職給付引当金		2,675
(4) 土地		28,804	5. 役員退職慰労引当金		1,860
(5) 建設仮勘定		7,484	6. 環境対策費用引当金		289
有形固定資産合計		138,957	7. その他		853
2. 無形固定資産		15,169	固定負債合計		66,126
3. 投資その他の資産			<b>負債合計</b>		214,437
(1) 投資有価証券		24,933	(純資産の部)		
(2) 繰延税金資産		10,029	<b>I 株主資本</b>		
(3) 長期前払年金費用		9,769	1. 資本金		23,623
(4) その他		6,412	2. 資本剰余金		45,586
貸倒引当金		△139	3. 利益剰余金		133,450
投資その他の資産合計		51,005	4. 自己株式		△3,550
固定資産合計		205,132	株主資本合計		199,110
<b>資産合計</b>		494,755	<b>II 評価・換算差額等</b>		
			1. その他有価証券 評価差額金		2,395
			2. 土地再評価差額金		△569
			3. 為替換算調整勘定 評価・換算差額等合計		△7,083
			<b>III 少数株主持分</b>		△5,256
					86,463
			<b>純資産合計</b>		280,317
			<b>負債純資産合計</b>		494,755

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

# 連結損益計算書

(自 平成19年4月1日)  
(至 平成20年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	金 額	額
I 売上高		692,656
II 売上原価		587,210
<b>売上総利益</b>		<b>105,446</b>
III 販売費及び一般管理費		85,569
<b>営業利益</b>		<b>19,876</b>
IV 営業外収益		
1. 受取利息	1,506	
2. 受取配当金	548	
3. 持分法による投資利益	424	
4. 雑収入	1,971	4,452
V 営業外費用		
1. 支払利息	1,368	
2. 為替差損	7,172	
3. 雑支出	2,663	11,204
<b>経常利益</b>		<b>13,123</b>
VI 特別利益		
1. 固定資産売却益	1,142	
2. 投資有価証券売却益	59	
3. 特許権ノウハウ譲渡益	27,087	
4. その他	1,494	29,784
VII 特別損失		
1. 固定資産売却除却損	1,705	
2. 減損損失	20,444	
3. 投資有価証券評価損	744	
4. 事業終息関連損失	915	
5. その他	789	24,599
<b>税金等調整前当期純利益</b>		<b>18,307</b>
法人税、住民税及び事業税	14,121	
法人税等調整額	△3,562	10,559
少数株主利益		3,329
<b>当期純利益</b>		<b>4,418</b>

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

## 連結株主資本等変動計算書

(自 平成19年4月1日)  
(至 平成20年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高	23,623	45,586	132,845	△3,544	198,511
当連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△3,584		△3,584
当期純利益			4,418		4,418
連結子会社と非連結子会社の合併に伴う増加			20		20
従業員奨励福利基金			△1		△1
持分法適用会社の持分比率変動に伴う減少			△247		△247
自己株式の取得				△6	△6
自己株式の処分		△0		0	0
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額(純額)					
当連結会計年度中の変動額合計	—	△0	605	△5	599
平成20年3月31日残高	23,623	45,586	133,450	△3,550	199,110

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成19年3月31日残高	4,524	0	△569	981	4,936	90,569	294,017
当連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当							△3,584
当期純利益							4,418
連結子会社と非連結子会社の合併に伴う増加							20
従業員奨励福利基金							△1
持分法適用会社の持分比率変動に伴う減少							△247
自己株式の取得							△6
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額(純額)	△2,128	△0	—	△8,064	△10,193	△4,105	△14,299
当連結会計年度中の変動額合計	△2,128	△0	—	△8,064	△10,193	△4,105	△13,699
平成20年3月31日残高	2,395	—	△569	△7,083	△5,256	86,463	280,317

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

## 連結注記表

### 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

#### 1. 連結の範囲に関する事項

##### (1) 連結子会社の数 80社

主要な子会社については「事業報告」の「1. 企業集団の現況 (8) 重要な子会社の状況」に記載のとおりです。

なお、ALPS ELECTRIC (THAILAND) CO., LTD. は新規設立により当連結会計年度より連結子会社としています。

また、ALPS INVESTMENT RESEARCH, LLC、ALPS MANAGEMENT ASSOCIATES, LLC、ALPS INFORMATION TECHNOLOGY FUND, LP、DANDONG ALPINE ELECTRONICS, INC. の4社は会社清算により、連結子会社より除外しています。

ただし、DANDONG ALPINE ELECTRONICS, INC. は清算終了日までの損益計算書については連結しております。

##### (2) 非連結子会社について

非連結子会社はALPINE ELECTRONICS R&D EUROPE GmbHをはじめとする6社です。それらはいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていません。

#### 2. 持分法の適用に関する事項

##### (1) 持分法適用関連会社の数 2社

(持分法適用関連会社)

① SHENYANG NEUSOFT CO., LTD.

② SHANGHAI NEUSOFT LOGISTICS SOFTWARE CO., LTD.

##### (2) 持分法非適用子会社及び関連会社について

前連結会計年度まで持分法適用会社でありましたNeusoft Group Ltd. は、平成20年3月にその子会社であるSHENYANG NEUSOFT CO., LTD. に吸収合併されました。

持分法を適用していない非連結子会社はALPINE ELECTRONICS R&D EUROPE GmbHをはじめとする6社、関連会社は6社であり、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しています。

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しています。

#### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社80社のうち52社の決算日は連結決算日に一致しています。28社の決算日は12月31日です。連結計算書類作成にあたっては、12月31日が

決算日の28社のうち電子部品事業に属する10社及び物流・その他事業に属する1社は、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った計算書類を使用しています。

決算日の異なるその他の連結子会社については、各社の事業年度に係る計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

#### 4. 会計処理基準に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### ①有価証券(その他有価証券)

・時価のあるもの

期末決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しています。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しています。)

・時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しています。

###### ②デリバティブ

時価法を採用しています。

###### ③たな卸資産

当社、国内連結子会社及びアジアの連結子会社は主として総平均法による原価法を、また、欧米の連結子会社は主として移動平均法による低価法を採用しています。

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

###### ①有形固定資産

当社と在外連結子会社は主として定額法、また、国内連結子会社は定率法を採用しています。ただし、国内連結子会社は、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しています。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物 2 ～ 60年

機械装置及び運搬具 2 ～ 17年

工具器具備品及び金型 1 ～ 20年

(会計方針の変更)

一部の国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。

これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。

(追加情報)

一部の国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しています。

これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。

②無形固定資産

定額法を採用しています。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3～5年)に基づく定額法を採用しています。市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と残存見込販売有効期間に基づく均等償却額とのいずれか大きい金額を計上する方法を採用しています。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

②賞与引当金

従業員の賞与金の支給に備えて、当社、国内連結子会社及び在外連結子会社の一部は、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しています。

③役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しています。

④製品保証引当金

当社は、販売した製品に係るクレーム費用の発生に備えるため、当該費用の発生額を個別に見積もって計上しています。

また、一部の国内連結子会社及び一部の在外連結子会社は、製品のアフターサービスの支払いに備えるため過去の実績を基準として計上しています。

- ⑤たな卸資産損失引当金 当社は、仕入先の所有するたな卸資産を当社が購入することに伴い発生する損失に備えるため、当社が負担することとなる損失の見積額を引当計上しています。
- ⑥退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。  
過去勤務債務は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（1年、ただし一部の国内連結子会社は4～13年）による按分額を費用処理しています。  
数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数（13～17年、ただし一部の国内連結子会社は4年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しています。
- ⑦役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上しています。
- ⑧環境対策費用引当金 当社は、土壌汚染対策や有害物質の処理などの環境対策に係る費用に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を引当計上しています。
- (4) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準  
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めています。
- (5) 在外連結子会社の会計処理基準  
在外連結子会社が採用している会計処理基準は、当該国において一般に公正妥当と認められている基準によっており、当社が採用している基準と重要な差異はありません。
- (6) 重要なリース取引の処理方法  
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によるヘッジ会計を行っています。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用していません。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

デリバティブ取引(為替予約、通貨オプション及び金利スワップ)

(ヘッジ対象)

為替変動による損失の可能性がある外貨建債権・債務及び外貨による予定取引並びに市場金利等の変動によりキャッシュ・フローが変動する債務

③ヘッジ方針

為替予約取引及び通貨オプション取引は、外貨建取引の為替変動リスクを回避する目的で実施しており、取引額は現有する外貨建債権・債務及び売上・仕入予定額の範囲に限定しています。

金利スワップ取引は、現存する変動金利債務に対し、金利上昇リスクを回避する目的で行っています。

④ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引については、為替の変動の累計を比率分析する方法によっています。

金利スワップ取引については、金利の変動の累計を比率分析する方法によっています。なお、特例処理の要件に該当すると判断される場合、その判定をもって有効性の判定に代えています。

⑤その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

特記すべき事項はありません。

(8) 消費税等の会計処理の方法

税抜方式を採用しています。

(9) 連結子会社の資産及び負債の評価の方法

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっています。

(10) のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれん及び負ののれんは5年間で均等償却しています。

## 表示方法の変更

### (連結貸借対照表)

前連結会計年度まで独立科目で掲記していました「長期未払金」は、重要性が乏しいため、固定負債の「その他」に含めて表示しています。

なお、当連結会計年度は固定負債の「その他」に12百万円含まれています。

### (連結損益計算書)

- (1) 前連結会計年度で独立掲記していました営業外費用の「売上割引」は、重要性が乏しいため、営業外費用の「雑支出」に含めて表示しています。

なお、当連結会計年度は営業外費用の「雑支出」に250百万円含まれています。

- (2) 前連結会計年度まで独立掲記していました特別利益の「災害保険金収入」は、重要性が乏しいため、特別利益の「その他」に含めて表示しています。

なお、当連結会計年度は特別利益の「その他」に144百万円含まれています。

- (3) 前連結会計年度まで独立掲記していました特別損失の「固定資産臨時償却」は、重要性が乏しいため、特別損失の「その他」に含めて表示しています。

なお、当連結会計年度は特別損失の「その他」に29百万円含まれています。

- (4) 前連結会計年度で独立掲記していました「法人税等追徴税額」は、重要性が乏しいため、「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しています。

なお、当連結会計年度は「法人税、住民税及び事業税」に441百万円含まれています。

- (5) 前連結会計年度で独立掲記していました「法人税等還付額」は、重要性が乏しいため、「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しています。

なお、当連結会計年度は「法人税、住民税及び事業税」に243百万円含まれています。

## 追加情報

### (固定資産の譲渡)

当社は、平成19年9月26日に、HDD用ヘッド事業に係る設備、特許権・ノウハウ等の知的財産権等をTDK(株)に36,150百万円で譲渡する契約を締結しました。

特許権及びノウハウにつきましては、当連結会計年度において譲渡が完了しており、特許権ノウハウ譲渡益27,087百万円を計上しています。

有形固定資産につきましては、平成20年9月までに全ての処理が完了予定であり、当連結会計年度末の連結貸借対照表においては、譲渡対象資産5,649百万円を「有形固定資産」、当該譲渡対象資産に対する入金7,150百万円を流動負債の「その他」にそれぞれ計上しています。

## 連結貸借対照表に関する注記

### 1. 担保資産

建物及び構築物	2,853百万円
土地	3,014百万円
上記に対応する債務	
長期借入金	2,697百万円
短期借入金	476百万円

### 2. 保証債務

連結子会社以外の会社等の金融機関からの借入に対し債務保証を行っています。

保証先	金額	内容
韓国IMC(株)	23百万円	借入債務
従業員	166百万円	住宅資金 借入債務
合計	190百万円	

### 3. のれん

投資の金額がこれに対応する資本の金額を超えることによって生じた「のれん」は、当連結会計年度において資産の総額の100分の1以下であるため、「無形固定資産」に83百万円含めて表示しています。

#### 4. 貸出コミットメントライン（借入側）

当社及び連結子会社の一部は、流動性を確保し、運転資金の効率的な調達を行うため金融機関8社と貸出コミットメント契約を締結しています。

当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりです。

貸出コミットメントの総額	51,000百万円
借入実行残高	一百万円
差引額	51,000百万円

#### 連結損益計算書に関する注記

##### 減損損失

減損損失を把握するにあたり、事業用資産については、管理会計上の区分を基準として、製品カテゴリー及び製造工程の関連性を考慮し資産のグルーピング単位を決定しています。遊休資産及び賃貸資産については、物件ごとに収支管理が可能であるため、個々に独立した単位としています。

当連結会計年度においては、主としてHDD用ヘッドの事業用資産（主に建物・機械装置）について、資産譲渡に伴う事業終息により、回収可能価額まで減額しています。回収可能価額は将来のキャッシュ・フローを5.4%で割り引いて算定しています。

#### 連結株主資本等変動計算書に関する注記

##### 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	181,559	—	—	181,559
合計	181,559	—	—	181,559
自己株式				
普通株式	2,332	4	0	2,336
合計	2,332	4	0	2,336

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加4千株は、単元未満株式の買取りによるものです。また、株式数の減少0千株は単元未満株主からの買増し請求に伴う売却によるものです。

## 2. 剰余金の配当に関する事項

### (1) 配当金支払額等

#### ①平成19年6月27日開催の定時株主総会決議による配当に関する事項

- ・ 配当金の総額 1,792百万円
- ・ 1株当たり配当額 10円
- ・ 基準日 平成19年3月31日
- ・ 効力発生日 平成19年6月28日

#### ②平成19年11月8日開催の取締役会決議による配当に関する事項

- ・ 配当金の総額 1,792百万円
- ・ 1株当たり配当額 10円
- ・ 基準日 平成19年9月30日
- ・ 効力発生日 平成19年12月7日

### (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

平成20年6月26日開催の定時株主総会において次のとおり付議いたします。

- ・ 配当金の総額 1,792百万円
- ・ 1株当たり配当額 10円
- ・ 基準日 平成20年3月31日
- ・ 効力発生日 平成20年6月27日

## 1 株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額 1,081円63銭
2. 1株当たり当期純利益 24円65銭

# 貸借対照表

(平成20年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>I 流動資産</b>		<b>I 流動負債</b>	
1. 現金及び預金	13,021	1. 支払手形	1,881
2. 受取手形	813	2. 買掛金	38,795
3. 売掛金	69,806	3. 短期借入金	6,111
4. 有価証券	0	4. 未払金	8,336
5. 製品	7,725	5. 未払費用	9,653
6. 原材料	2,179	6. 未払法人税等	4,941
7. 仕掛品	7,248	7. 前受金	7,189
8. 貯蔵品	4,945	8. 預り金	1,056
9. 前渡金	2	9. 賞与引当金	5,152
10. 前払費用	909	10. 役員賞与引当金	47
11. 未収金	13,021	11. たな卸資産損失引当金	9
12. 繰延税金資産	3,612	12. その他	61
13. その他	943		
貸倒引当金	△18	<b>流動負債合計</b>	<b>83,235</b>
<b>流動資産合計</b>	<b>124,212</b>	<b>II 固定負債</b>	
<b>II 固定資産</b>		1. 新株予約権付社債	28,725
<b>1. 有形固定資産</b>		2. 長期借入金	22,000
(1) 建物	45,699	3. 長期未払金	12
減価償却累計額及び 減損損失累計額	37,132	4. 役員退職慰労引当金	751
(2) 構築物	2,535	5. 環境対策費用引当金	289
減価償却累計額及び 減損損失累計額	2,316	6. その他	7
(3) 機械及び装置	120,505	<b>固定負債合計</b>	<b>51,785</b>
減価償却累計額及び 減損損失累計額	99,595	<b>負債合計</b>	<b>135,021</b>
(4) 車両運搬具	233	<b>(純資産の部)</b>	
減価償却累計額及び 減損損失累計額	191	<b>I 株主資本</b>	
(5) 工具器具備品	15,484	1. 資本金	23,623
減価償却累計額及び 減損損失累計額	12,764	2. 資本剰余金	
(6) 金型	32,053	(1) 資本準備金	45,586
減価償却累計額及び 減損損失累計額	28,138	(2) その他資本剰余金	0
(7) 土地	16,322	資本剰余金合計	45,586
(8) 建設仮勘定	5,285	<b>3. 利益剰余金</b>	
<b>有形固定資産合計</b>	<b>57,981</b>	(1) 利益準備金	4,858
<b>2. 無形固定資産</b>		(2) その他利益剰余金	
(1) 特許権	303	研究開発積立金	1,400
(2) 商標権	0	固定資産圧縮特別 勘定積立金	2,615
(3) ソフトウェア	5,174	特別償却準備金	154
(4) 電話加入権	48	別途積立金	40,000
(5) 諸施設利用権	6	繰越利益剰余金	9,495
<b>無形固定資産合計</b>	<b>5,533</b>	<b>利益剰余金合計</b>	<b>58,524</b>
<b>3. 投資その他の資産</b>		<b>4. 自己株式</b>	<b>△3,550</b>
(1) 投資有価証券	6,531	<b>株主資本合計</b>	<b>124,184</b>
(2) 関係会社株式	41,716	<b>II 評価・換算差額等</b>	
(3) 出資金	16	1. その他有価証券評価差額金	△173
(4) 関係会社出資金	10,028	<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>△173</b>
(5) 従業員長期貸付金	145	<b>純資産合計</b>	<b>124,011</b>
(6) 更生債権	0	<b>負債純資産合計</b>	<b>259,032</b>
(7) 長期前払費用	319		
(8) 長期前払年金費用	8,217		
(9) 差入保証金	187		
(10) 繰延税金資産	3,804		
(11) その他	366		
貸倒引当金	△30		
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>71,305</b>		
<b>固定資産合計</b>	<b>134,820</b>		
<b>資産合計</b>	<b>259,032</b>		

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

# 損 益 計 算 書

（自 平成19年 4 月 1 日  
至 平成20年 3 月 31 日）

(単位：百万円)

科 目	金	額
I 売上高		330,148
II 売上原価		306,149
<b>売 上 総 利 益</b>		<b>23,998</b>
III 販売費及び一般管理費		30,458
<b>営 業 損 失</b>		<b>6,459</b>
IV 営業外収益		
1. 受取利息	224	
2. 受取配当金	8,536	
3. 雑収入	2,337	11,098
V 営業外費用		
1. 支払利息	787	
2. 為替差損	4,312	
3. 雑支出	1,889	6,989
<b>経 常 損 失</b>		<b>2,350</b>
VI 特別利益		
1. 固定資産売却益	1,070	
2. 投資有価証券売却益	8	
3. 地震災害保険金収入	79	
4. 特許権ノウハウ譲渡益	27,087	
5. その他	36	28,282
VII 特別損失		
1. 固定資産売却除却損	1,348	
2. 減損損失	17,530	
3. 投資有価証券評価損	488	
4. 関係会社株式評価損	410	
5. 事業終息関連損失	1,029	
6. その他	405	21,213
<b>税 引 前 当 期 純 利 益</b>		<b>4,718</b>
法人税、住民税及び事業税	5,512	
法人税等調整額	△2,520	2,991
<b>当 期 純 利 益</b>		<b>1,726</b>

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

## 株主資本等変動計算書

（自 平成19年 4月 1日  
至 平成20年 3月 31日）

（単位：百万円）

	株主資本							評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	その他 資本剰余金	利益準備金	その他 利益剰余金 (注1)				
平成19年 3月31日 残高	23,623	45,586	0	4,858	55,523	△3,544	126,048	700	126,748
当事業年度中の変動額									
剰余金の配当					△3,584		△3,584		△3,584
当期純利益					1,726		1,726		1,726
自己株式の取得						△6	△6		△6
自己株式の処分			△0			0	0		0
株主資本以外の 項目の当事業年度 中の変動額 (純額)								△874	△874
当事業年度中の変動 額合計	—	—	△0	—	△1,857	△5	△1,863	△874	△2,737
平成20年 3月31日 残高	23,623	45,586	0	4,858	53,666	△3,550	124,184	△173	124,011

（注1） その他利益剰余金の内訳

	配当平均 積立金	研究開発 積立金	固定資産 圧縮特別勘定 積立金	特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金	その他利益 剰余金合計
平成19年 3月31日 残高	4,000	1,400	2,615	221	46,000	1,286	55,523
当事業年度中の変動額							
特別償却 準備金の積立				10		△10	—
特別償却 準備金の取崩				△77		77	—
配当平均積立 金の取崩	△4,000					4,000	—
別途積立金の 取崩					△6,000	6,000	—
剰余金の配当						△3,584	△3,584
当期純利益						1,726	1,726
当事業年度中の変動額合計	△4,000	—	—	△66	△6,000	8,209	△1,857
平成20年 3月31日 残高	—	1,400	2,615	154	40,000	9,495	53,666

（注） 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

## 個別注記表

### 重要な会計方針に係る事項

#### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

##### (1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しています。

##### (2) その他有価証券

・時価のあるもの 期末決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しています。  
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しています)

・時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しています。

#### 2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法を採用しています。

#### 3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・製品、仕掛品、原材料 総平均法による原価法を採用しています。
- ・貯蔵品 最終仕入原価法による原価法を採用しています。

#### 4. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建 物	3 ～ 50年
機械及び装置	4 ～ 7年
工具器具備品	2 ～ 15年
金 型	2 ～ 3年

##### (2) 無形固定資産

定額法を採用しています。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しています。市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と残存見込販売有効期間に基づく均等償却額とのいずれか大きい金額を計上する方法を採用しています。

##### (3) 長期前払費用

定額法を採用しています。

#### 5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

## 6. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金  
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。
- (2) 賞与引当金  
従業員の賞与金の支払いに備えて、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しています。
- (3) 役員賞与引当金  
役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しています。
- (4) 製品保証引当金  
販売した製品に係るクレーム費用の発生に備えるため、当該費用の発生額を個別に見積もって計上しています。
- (5) たな卸資産損失引当金  
仕入先の所有するたな卸資産を当社が購入することに伴い発生する損失に備えるため、当社が負担することとなる損失の見積額を引当計上しています。
- (6) 退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。  
過去勤務債務は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（1年）による按分額を費用処理しています。  
数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数（14年～17年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しています。  
なお、当事業年度末においては、退職給付引当金が借方残高となったため、長期前払年金費用として計上しています。
- (7) 役員退職慰労引当金  
役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しています。
- (8) 環境対策費用引当金  
土壌汚染対策や有害物質の処理などの環境対策に係る費用に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を引当計上しています。

## 7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

## 8. ヘッジ会計の方法

### (1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によるヘッジ会計を行っています。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しています。

### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
為替予約	外貨建債権債務等
通貨オプション	外貨建債権債務等
金利スワップ	変動金利債務

### (3) ヘッジ方針

為替予約取引及び通貨オプション取引は、外貨建取引の為替変動リスクを回避する目的で実施しており、取引額は現有する外貨建債・権債務及び売上・仕入予定額の範囲に限定しています。

金利スワップ取引は、現存する変動金利債務に対し、金利上昇リスクを回避する目的で行っています。

### (4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引については、為替の変動の累計を比率分析する方法によっています。

金利スワップ取引については、金利の変動の累計を比率分析する方法によっています。なお、特例処理の要件に該当すると判断される場合、その判定をもって有効性の判定に代えています。

## 9. 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しています。

## 表示方法の変更

### (損益計算書)

前事業年度まで独立掲記していた「法人税等還付額」は、重要性が乏しいため、「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しています。

なお、当事業年度は「法人税、住民税及び事業税」に18百万円含まれています。

## 追加情報

### (固定資産の譲渡)

当社は、平成19年9月26日に、HDD用ヘッド事業に係る設備、特許権・ノウハウ等の知的財産権等をTDK(株)に36,150百万円で譲渡する契約を締結しました。

特許権及びノウハウにつきましては、当事業年度において譲渡が完了しており、特許権ノウハウ譲渡益27,087百万円を計上しています。

有形固定資産につきましては、平成20年9月までに全ての処理が完了予定であり、当事業年度末の貸借対照表においては、譲渡対象資産5,649百万円を「有形固定資産」、当該譲渡対象資産に対する入金7,150百万円を「前受金」にそれぞれ計上しています。

## 貸借対照表に関する注記

### 1. 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権	45,997百万円
短期金銭債務	27,772百万円

### 2. 保証債務

下記の関係会社等について、金融機関からの借入等に対し債務保証を行っています。

保証先	金額	内容
ALPS ELECTRIC(UK)LIMITED	1百万円 (千GBP 8)	借入債務
アルプス・トラベル・サービス(株)	88百万円	営業上の債務
従業員	167百万円	住宅資金借入債務
合計	257百万円	

### 3. 貸出コミットメントライン契約（借手側）

流動性を確保し、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と貸出コミットメント契約を締結しています。

当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりです。

貸出コミットメントの総額	40,000百万円
借入実行残高	－百万円
差引額	40,000百万円

## 損益計算書に関する注記

### 1. 関係会社との取引高

(1) 売上高	183,569百万円
(2) 営業費用 (売上原価と販売費及び一般管理費の合計額)	122,171百万円
(3) 営業取引以外の取引高	12,657百万円

### 2. 減損損失

減損損失を把握するにあたり、事業用資産については、管理会計上の区分を基準として、製品カテゴリー及び製造工程の関連性を考慮し資産のグルーピング単位を決定しています。遊休資産及び貸貸資産については、物件ごとに収支管理が可能であるため、個々に独立した単位としています。

当事業年度においては、主としてHDD用ヘッドの事業用資産(主に建物・機械装置)について、資産譲渡に伴う事業終息により、回収可能価額まで減額しています。回収可能価額は将来のキャッシュ・フローを5.4%で割り引いて算定しています。

## 株主資本等変動計算書に関する注記

### 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
自己株式				
普通株式	2,332	4	0	2,336
合 計	2,332	4	0	2,336

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加4千株は、単元未満株式の買取りによるものです。また、株式数の減少0千株は単元未満株主からの買増し請求に伴う売却によるものです。

## 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

### (繰延税金資産)

賞与引当金	2,075百万円
未払事業税	518 "
未払費用	636 "
投資有価証券評価損	497 "
減価償却超過額	11,302 "
土地減損損失	569 "
関係会社株式等評価損	3,009 "
役員退職慰労引当金	302 "
ゴルフ会員権等評価損	129 "
たな卸資産評価損	331 "
有形固定資産売却益	659 "
その他有価証券評価差額金	116 "
その他	737 "
繰延税金資産小計	20,885 "
評価性引当額	△8,902 "
繰延税金資産合計	11,983 "

### (繰延税金負債)

特別償却準備金	△104百万円
固定資産圧縮特別勘定積立金	△1,764 "
長期前払年金費用	△2,697 "
繰延税金負債合計	△4,566 "
繰延税金資産の純額	7,417 "

## リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産の他、製品・金型製造設備等については、一部リース契約により使用しています。

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. 当事業年度の末日における取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	55百万円	38百万円	16百万円
車両運搬具	13	3	9
工具器具備品	792	408	384
合計	861	450	410

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。

2. 当事業年度の末日における未経過リース料相当額

1年内 248百万円

1年超 162 〃

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。

3. 当事業年度の支払リース料及び減価償却費相当額

(1) 支払リース料 261百万円

(2) 減価償却費相当額 261 〃

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

## 関連当事者との取引に関する注記

### 子会社との取引

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円) (注)1, 2	科目	期末残高(百万円) (注)1
子会社	ALPS AUTOMOTIVE, INC.	所有 間接 100%	役員の兼任	電子部品の販売	20,365	売掛金	3,191
	ALPS ELECTRIC EUROPA GmbH	所有 直接 100%	役員の兼任	電子部品の販売	37,613	売掛金	8,643
	ALPS NORDIC AB	所有 間接 100%	役員の兼任	電子部品の販売	13,838	売掛金	3,494
	ALPS ELECTRONICS HONG KONG LIMITED	所有 直接 100%	役員の兼任	電子部品の販売	29,763	売掛金	4,807
	ALPS (SHANGHAI) INTERNATIONAL TRADING CO., LTD.	被有 間接 100%	役員の兼任	電子部品の販売	11,457	売掛金	3,000
	ALPS ELECTRONICS TAIWAN CO., LTD.	所有 直接 100%	役員の兼任	電子部品の販売	42,184	売掛金	8,481

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 上記、取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しています。

2. 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して価格交渉の上決定しています。

### 1株当たり情報に関する注記

- |               |         |
|---------------|---------|
| 1. 1株当たり純資産額  | 691円94銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 9円63銭   |

# 連結計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

平成20年5月14日

アルプス電気株式会社

取締役会 御中

### 新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	高橋英夫	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	北澄裕和	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	井村順子	Ⓔ

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、アルプス電気株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。この連結計算書類の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アルプス電気株式会社及び連結子会社から成る企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

# 計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

平成20年5月14日

アルプス電気株式会社

取締役会 御中

### 新日本監査法人

指 定 社 員 業務執行社員	公認会計士	高 橋 英 夫	Ⓔ
指 定 社 員 業務執行社員	公認会計士	北 澄 裕 和	Ⓔ
指 定 社 員 業務執行社員	公認会計士	井 村 順 子	Ⓔ

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、アルプス電気株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第75期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。この計算書類及びその附属明細書の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 監査役会の監査報告

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第75期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）の状況を監視及び検証いたしました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第159条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、内部統制システムに関する取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人新日本監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人新日本監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成20年 5月16日

アルプス電気株式会社	監査役会
常勤監査役 堀 田 幸 治	ⓐ
監 査 役 成 迫 光 徳	ⓐ
社外監査役 吉 野 賢 治	ⓐ
社外監査役 秋 山	洋 ⓐ

以 上

## 株主総会参考書類

### 議案及び参考事項

#### 第1号議案 剰余金の処分の件

当社は、電子部品事業における連結業績をベースに、①株主への利益還元、②将来の事業展開や競争力強化のための研究開発や設備投資、③内部留保のこれら3つのバランスを考慮して利益配分を決定することを基本方針としております。

この方針に従い、当期の期末配当等につきましては、以下のとおりといたしたいと存じます。

#### 期末配当に関する事項

##### (1) 配当財産の種類

金銭といたします。

##### (2) 配当財産の割当てに関する事項及びその総額

当社普通株式1株につき金10円といたしたいと存じます。

なお、この場合の配当総額は1,792,233,900円となります。

これにより、中間配当金として1株につき10円をお支払いしておりますので、当期の年間配当金は1株につき20円となります。

##### (3) 剰余金の配当が効力を生じる日

平成20年6月27日

## 第2号議案 取締役11名選任の件

取締役 片岡政隆、谷本 勲、佐藤高英、吉越一也、幸頭英治、石黒征三、栗山年弘、米谷信彦、梅原潤一、臼居 賢の10氏は本総会終結の時をもって任期満了となります。

つきましては、経営体制強化のため1名増員し、改めて取締役11名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位及び担当 (他の法人等の代表状況)	所有する当社の株式数
1	かたおかまさたか 片岡政隆 (昭和21年6月30日)	昭和47年4月 当社入社 昭和57年6月 同 取締役 昭和61年10月 同 専務取締役 昭和63年6月 同 代表取締役社長(現任) ○アルプス・エレクトリック・コリア・カンパニー・リミテッド 会長 ○アルプス(CHINA)カンパニー・リミテッド 董事長	818,500株
2	さとうたかひで 佐藤高英 (昭和21年2月11日)	昭和43年4月 当社入社 平成10年6月 アルプス・エレクトリック(NORTH AMERICA)インク. 取締役社長 平成12年6月 当社取締役 平成14年4月 同 営業本部長 平成16年4月 同 経営企画担当(現任) 平成16年6月 同 常務取締役 平成17年2月 同 法務・知的財産担当 同 貿易管理担当 平成17年6月 同 専務取締役(現任)	18,312株
3	こうがしらひではる 幸頭英治 (昭和20年2月8日)	昭和44年3月 当社入社 平成11年10月 同 第1機構事業部長 平成12年6月 同 取締役 平成14年4月 同 コンポ-ネット事業部長 平成16年4月 同 中国担当(現任) 平成16年6月 同 常務取締役(現任) 平成17年1月 同 資材担当(現任) 平成17年7月 同 生産担当(現任)	10,000株
4	いしぐろせいざう 石黒征三 (昭和18年11月15日)	昭和48年1月 当社入社 昭和53年11月 アルパイン(株)取締役 昭和57年6月 当社取締役(現任) 昭和63年6月 アルパイン(株)代表取締役副社長 平成9年6月 同 代表取締役社長(現任) ○アルパイン(株)代表取締役社長	36,718株

候補者 番号	氏 名 (生年月日)	略歴、当社における地位及び担当 (他の法人等の代表状況)	所有する当社 の株式数
5	くりやまとしひろ 栗山年弘 (昭和32年4月25日)	昭和55年4月 当社入社 平成16年4月 同 磁気デバイス事業部長(現任) 平成16年6月 同 取締役(現任) 平成19年4月 同 事業開発本部長(現任)	5,000株
6	こめやのぶひこ 米谷信彦 (昭和30年9月20日)	昭和56年4月 当社入社 平成12年3月 アルプス・エレクトリック(UK) リミテッド取締役社長 平成16年6月 当社取締役(現任) 平成16年10月 同 コンポネット事業部長 平成18年7月 同 通信デバイス事業部長 平成19年6月 同 車載電装事業部長(現任)	3,000株
7	うめはらじゅんいち 梅原潤一 (昭和32年3月5日)	昭和62年3月 当社入社 平成16年9月 同 法務・知的財産副担当 同 貿易管理副担当 平成18年6月 同 取締役(現任) 平成18年7月 同 法務・知的財産担当(現任) 同 貿易管理担当(現任)	3,000株
8	うすいまさる 臼居賢 (昭和33年1月10日)	昭和56年4月 当社入社 平成17年4月 同 営業戦略室長 平成18年6月 同 取締役(現任) 平成18年7月 同 営業本部副本部長(現任)	5,200株
9	たかむらしゅうじ 高村秀二 (昭和27年8月25日)	昭和50年4月 当社入社 平成5年1月 同 涌谷事業部部品製造部長 平成12年10月 同 機構事業部古川工場長 平成14年10月 同 コンポネット事業部 生産統括部長 平成16年3月 アルプス・エレクトリック・コア・カンパ ニー・リミテッド取締役社長 平成19年6月 当社コンポネット事業部長(現任)	3,900株
10	あまぎしよしただ 天岸義忠 (昭和31年2月11日)	昭和55年4月 当社入社 平成9年4月 同 第2機構事業部第2技 術部長 平成15年4月 アルプス・エレクトリック(MALAYSIA) セントリアン・ベールハット取締役社長 平成19年6月 当社ベリフェル事業部(現任)	5,600株

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位及び担当 (他の法人等の代表状況)	所有する当社の株式数
11	きもとたかし 木本 隆 (昭和33年10月1日)	昭和56年4月 当社入社 平成12年4月 同 営業本部米州部長 平成17年4月 同 営業本部車載営業統括部長 平成18年7月 同 営業本部副本部長 (現任)	5,000株

(注) 候補者と当社との間には、いずれも特別の利害関係はありません。

※ 上記のアルプス・エレクトリック・コア・カンパニー・リミテッド、アルプス(CHINA)カンパニー・リミテッド、アルプス・エレクトリック(NORTH AMERICA)インク.及びアルプス・エレクトリック(UK)リミテッド並びにアルプス・エレクトリック(MALAYSIA)セドリアン・ベルハットの英字表記は、(8)重要な子会社の状況(13頁参照)に記載のALPS ELECTRIC KOREA CO., LTD.、ALPS (CHINA) CO., LTD.、ALPS ELECTRIC(NORTH AMERICA), INC.及びALPS ELECTRIC (UK) LIMITED並びにALPS ELECTRIC (MALAYSIA) SDN. BHD.であります。上記略歴においては、読み易さを優先し、カタカナ表記としています。

### 第3号議案 監査役1名選任の件

監査役 成迫光徳氏は本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、改めて監査役1名の選任をお願いするものであります。なお、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。監査役候補者は、次のとおりであります。

氏名 (生年月日)	略歴 (他の法人等の代表状況)	所有する当社の株式数
よしかずや 吉越 一也 (昭和20年2月18日)	昭和42年4月 当社入社 平成7年9月 同 車載電装事業部長 平成8年6月 同 取締役 平成14年6月 同 常務取締役(現任)	9,000株

(注) 候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。

#### 第4号議案 補欠監査役1名選任の件

法令に定める監査役（社外監査役を含む）の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役1名の選任をお願いするものであります。

補欠監査役候補者の常盤彦吉氏は、略歴に記載のとおり、永年にわたり日本ケミコン（株）の経営にたずさわり会社経営者として経営に関する深い見識を有しております。当社監査役として就任した場合には、職務を適切に遂行できると考え、昨年に引き続き、選任をお願いするものであります。

なお、補欠監査役の選任の効力は、就任前に限り、監査役会の同意を得て、取締役会の決議によりその選任を取り消すことができるものとしたたく存じます。

また、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

補欠監査役候補者は、次のとおりであります。

氏名 (生年月日)	略歴 (他の法人等の代表状況)	所有する当社の株式数
と き お ひ こ き ち 常 盤 彦 吉 (昭和10年1月1日)	昭和44年4月 日本ケミコン(株)入社 昭和52年6月 同 取締役 平成7年11月 同 代表取締役社長 平成15年6月 同 代表取締役会長兼CEO 平成19年6月 同 名誉顧問(現任)	0株

(注) 1. 候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。

2. 補欠監査役候補者 常盤彦吉氏は、社外監査役の要件を満たしています。

#### 第5号議案 退任取締役に対する退職慰労金贈呈の件

本総会終結の時をもって取締役を退任される谷本 勲、吉越一也の両氏に対し、これまでの在任中の功労に報いるため、当社所定の基準に従い相当額の範囲内において退職慰労金を贈呈することとし、その具体的金額、贈呈の時期、方法等は、取締役会にご一任願いたいと存じます。

退任取締役の略歴は、次のとおりであります。

氏名	略歴
た に も と い さ お 谷 本 勲	平成6年6月 当社取締役、第1機構事業部長 平成14年4月 同 事業開発本部長、品質担当(現任) 平成16年6月 同 専務取締役(現任) 平成17年7月 同 技術担当、生産技術担当(現任)
よ し こ し か ず や 吉 越 一 也	平成8年6月 当社取締役、車載電装事業部長 平成14年6月 同 常務取締役(現任)

以 上

## 【インターネット等による議決権行使のご案内】

インターネット等により議決権を行使される場合は、下記事項をご了承のうえ、ご行使いただきますようお願い申し上げます。

当日ご出席の場合は、議決権行使書の郵送またはインターネット等による議決権行使のお手続きはいずれも不要です。

### 記

#### 1. 議決権行使サイトについて

- (1) インターネット等による議決権行使は、パソコンまたは携帯電話（iモード、EZweb、Yahoo!ケータイ※）から、当社の指定する議決権行使サイト（<http://www.evote.jp/>）にアクセスしていただくことによるのみ実施可能です。（ただし、毎日午前2時から午前5時までは取り扱いを休止します。）

※「iモード」は(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ、「EZweb」はKDDI(株)、「Yahoo!」は米国Yahoo! Inc.の商標または登録商標です。

- (2) インターネット等による議決権行使は、セキュリティの設定等、株主様のインターネット利用環境によっては、議決権行使ができない場合もございますので、ご了承ください。
- (3) 携帯電話による議決権行使は、iモード、EZweb、Yahoo!ケータイのいずれかのサービスをご利用ください。また、セキュリティ確保のため、暗号化通信（SSL通信）及び携帯電話情報の送信が不可能な機種には対応しておりません。
- (4) インターネット等による議決権行使は、平成20年6月25日（水曜日）の午後5時まで受付いたしますが、集計の都合上、お早めにご行使していただき、ご不明な点等がございましたらヘルプデスクへお問い合わせください。

#### 2. インターネット等による議決権の行使方法について

- (1) 上記の議決権行使サイトにおいて、同封の議決権行使書用紙に記載の「ログインID」及び「仮パスワード」をご利用いただき、画面の案内に従って、賛否をご入力ください。

- (2) 株主様以外の方による不正アクセス（いわゆる「なりすまし」）や議決権行使内容の改ざんを防止するため、ご利用の株主様には、議決権行使サイト上で「仮パスワード」の変更をお願いしております。

### 3. 複数回にわたり議決権を行使された場合の取り扱い

- (1) 議決権行使書の郵送とインターネット等による方法の双方で議決権を行使された場合は、インターネット等による議決権の行使を有効とさせていただきます。
- (2) インターネット等により複数回にわたり議決権を行使された場合は、最後に行使された内容を有効とさせていただきます。またパソコンと携帯電話で重複して議決権を行使された場合も、最後に行使された内容を有効とさせていただきます。

### 4. 議決権行使サイトへのアクセスに際して発生する費用

議決権行使サイトへのアクセスに際して発生する費用（ダイヤルアップ接続料金・電話料金等）は、株主様のご負担となります。また、携帯電話をご利用の場合は、パケット通信料・その他携帯電話利用による料金が必要になりますが、これらの料金も株主様のご負担となります。

### 5. お問い合わせ先

システム等に関するお問い合わせ

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部（ヘルプデスク）

電 話 0120-173-027（通話料無料）

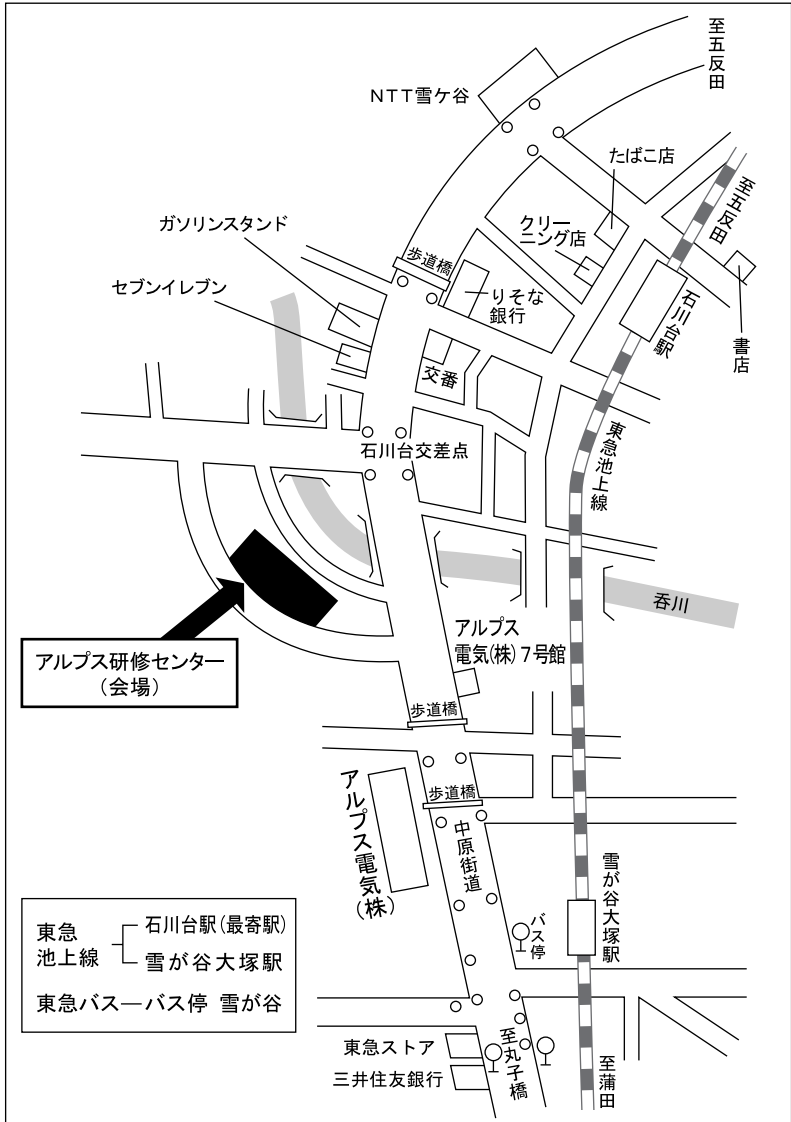
受付時間 9：00～21：00

### 《機関投資家の皆様へ》

当社株主総会における議決権行使の方法として、株式会社ICJが運営する「機関投資家向け議決権電子行使プラットフォーム」をご利用いただけます。



# [会場ご案内図]



交通○東急池上線 石川台駅下車徒歩約7分  
 // 雪が谷大塚駅下車徒歩約12分  
 (五反田駅・蒲田駅より石川台駅まで約10分)

◎会場へのお車でのご来場はご遠慮くださいますようお願い申し上げます。